

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス  
(東京都千代田区外神田四丁目14番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (百万円)	9,196	7,740	38,551
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	75	579	368
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	38	1,468	364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	173	1,521	648
純資産額 (百万円)	16,909	16,170	17,766
総資産額 (百万円)	25,918	22,643	24,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.86	109.63	27.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	70.6	71.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高や欧州景気の低迷に、中国をはじめとする新興国においても景気の減速感が広がり、先行きに対する不透明感が強まりました。

当企業グループを取り巻くデジタル家電市場におきましても、スマートフォン関連市場は活況を呈しましたが、パソコン関連需要の長期停滞傾向が続く中、地上デジタル放送への完全移行後のTV関連需要の急収縮が重なり、市場全般に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当企業グループは、成長性と安定的な収益性の確立を目指し、スマートフォン分野を中心に、デジタルライフやビジネスシーンを変える新提案を積極展開し、需要創造に努めましたが、パソコン並びにTV関連分野の厳しい需要の冷え込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

利益面については、売上高の減少による影響に加え、需要停滞を背景に前連結会計年度終盤より続く、製品全般の販売価格の下落基調と在庫調整の長期化が採算低下を招き、売上総利益は前年同期を大幅に割り込み、営業利益以下の全ての項目で損失を計上する結果となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億40百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は6億8百万円（前年同期は9百万円の営業利益）、経常損失は5億79百万円（前年同期は75百万円の経常利益）となりました。また、当期の業績進捗と厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、当第1四半期において繰延税金資産の一部を取り崩し、8億39百万円を法人税等調整額に計上したことにより、四半期純損失は14億68百万円（前年同期は38百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### [増設メモリボード部門]

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少とDRAM価格の低下基調が続き、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、高速規格USB3.0に対応するUSBメモリや、汎用モデルの拡販に努めましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は4億77百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

[ストレージ部門]

デジタルTVの販売不振の影響を受け、録画用途の外付け型ハードディスクを中心に販売は伸び悩み、売上高は前年同期を下回る28億91百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

[液晶部門]

前期に拡充を進めたLEDバックライト採用の低消費電力モデルや、解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの拡販に注力しましたが、低調な需要の下、売上高は前年同期を下回る12億59百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

[周辺機器部門]

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンやタブレット端末向けの展開を加速し、高画質な地上デジタル放送をiPhoneやiPadで視聴する等の新提案を強化しておりますが、全般的には移行需要の一巡による地上デジタルチューナー分野の減収が大きく響き、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

ネットワーク製品については、スマートフォンとの接続連携や家庭内のAV機器間のコンテンツ視聴に、また、法人向けのデータ保全分野等に最適な提案を目指して、無線LAN製品やNASを中心に新機能開発と拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。NASでは、スマートフォン利用に適した無線LAN対応ポータブルハードディスクを新発売するとともに、外出先からのリモートアクセス対応モデルや人気のクラウドストレージサービス「Dropbox」との連携モデルの充実と拡販に注力しました。また、法人向けに、デジタルサイネージシステムと一体化した製品展開も開始しました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は16億60百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

[特注部門]

デジタル家電関連や通信事業者向け等へのOEM製品販売を中心に概ね計画に沿って推移しましたが、前年同期の移行特需により伸張した地上デジタルチューナー分野の減収により、売上高は前年同期を下回る8億2百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[その他]

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は6億47百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億87百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		14,839		3,588		1,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,500	133,815	
単元未満株式	普通株式 17,749		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		133,815	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,440,100		1,440,100	9.70
計		1,440,100		1,440,100	9.70

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,202
受取手形及び売掛金	6,324	5,437
商品及び製品	4,685	4,433
原材料及び貯蔵品	1,426	1,219
その他	685	702
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	18,232	16,985
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,019	1,004
有形固定資産合計	3,900	3,885
無形固定資産		
投資その他の資産	2,457	1,614
固定資産合計	6,524	5,657
資産合計	24,757	22,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,098	3,981
短期借入金	1,000	500
未払法人税等	65	53
ポイント引当金	24	26
賞与引当金	-	79
その他	1,057	971
流動負債合計	6,245	5,612
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	333	337
製品保証引当金	222	209
その他	78	203
固定負債合計	745	861
負債合計	6,990	6,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	11,194	9,658
自己株式	941	941
株主資本合計	18,070	16,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
繰延ヘッジ損益	39	79
為替換算調整勘定	450	460
その他の包括利益累計額合計	485	543
少数株主持分	181	180
純資産合計	17,766	16,170
負債純資産合計	24,757	22,643



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,196	7,740
売上原価	7,687	6,902
売上総利益	1,508	837
販売費及び一般管理費	1,499	1,445
営業利益又は営業損失( )	9	608
営業外収益		
受取利息	0	2
仕入割引	40	17
為替差益	12	-
持分法による投資利益	14	13
助成金収入	14	14
その他	16	9
営業外収益合計	98	57
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	2
売上割引	28	19
その他	2	6
営業外費用合計	31	28
経常利益又は経常損失( )	75	579
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	75	591
法人税、住民税及び事業税	44	29
法人税等調整額	11	839
法人税等合計	33	869
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	42	1,461
少数株主利益	3	7
四半期純利益又は四半期純損失( )	38	1,468

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	42	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	88	40
為替換算調整勘定	119	10
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	216	60
四半期包括利益	173	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	1,527
少数株主に係る四半期包括利益	0	6

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	57百万円	38百万円
支払手形及び買掛金	311 "	222 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	75百万円	53百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	66	5.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円86銭	109円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	38	1,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	38	1,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,399	13,399

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社アイ・オー・データ機器  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。